



寒川町 人口ビジョン

令和6年12月改定

内容

第1章	寒川町人口ビジョンの改訂について	4
1.	改訂の背景	4
2.	位置づけ.....	4
3.	対象期間	4
第2章	寒川町の人口動向と将来人口	5
1.	過去の人口動向	5
(1)	寒川町の人口推移	5
(2)	世代構成の分析.....	7
(3)	人口増減の分析.....	8
2.	将来人口の推計と分析	10
(1)	寒川町の将来人口推計方法	10
(2)	寒川町の将来人口推計結果	10
3.	人口減少が地域に与える影影響	11
第3章	将来展望に必要な調査・分析	12
1.	寒川町の「しごとづくり」の状況について	12
(1)	労働力の比較	12
(2)	通勤による人口移動の比較	15

(3)	産業分野別分析	17
(4)	起業者数の比較.....	22
2.	寒川町の「ひとの流れ」の状況について	23
(1)	転出者数・転入者数の比較	23
(2)	地方から寒川町周辺の自治体への転入者数	25
(3)	住宅地価格の比較.....	26
3.	寒川町の「結婚・出産・子育て」の状況について.....	27
(1)	合計特殊出生率の推移.....	27
(2)	保育所定員数.....	28
4.	寒川町のまちづくりの状況について	30
(1)	「暮らしやすさ」について	30
(2)	「安心・安全」について	33
5.	SWOT 分析	35
第4章 寒川町の人口ビジョン.....		36
1.	人口の将来展望	36
(1)	将来人口推計と目標人口推計について.....	36
(2)	出生率についての考え方	36
(3)	人口移動率の考え方	36

(4)	人口シミュレーション結果	36
(5)	将来の人口展望.....	37
2.	目指すべき将来の方向	38
(1)	雇用機会の確保と産業の創出	38
(2)	若い世代の子育て環境の整備	38
(3)	まちの魅力向上と認知度の向上.....	39

第1章 寒川町人口ビジョンの改訂について

1. 改訂の背景

日本の急速な少子化・高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が制定されました。

本町においても、このままでは、人口は急速に減少し、その結果、将来的にはエリア価値の減衰、経済規模の縮小や生活利便性の低下を招き、究極的には町としての持続性すら危うくなる状況であることから、平成28年に町の人口の現状と将来の姿を示し、住民、NPO、関連団体や民間事業者等と人口減少をめぐる問題に関する認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、人口ビジョンを策定したところです。

当初の人口ビジョンでの想定と異なり、人口が継続的に増加していることから、人口ビジョンの改訂を行いました。この中で、令和2年から人口減少が始まる推計となっていました。令和5年現在人口は微増から横ばいで推移している状況です。

しかしながら、町の人口構成を踏まえると、今後は少子化・高齢化が進行することが見込まれており、それに伴い、人口減少は目前に迫っていると考えられ、その対策が喫緊の課題となっています。

改訂当時と比べ、人口などの町を取り巻く社会経済環境が変化していることや、目前に迫る人口減少に対し、全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう、「寒川町人口ビジョン」を改訂します。

2. 位置づけ

ここで改訂する寒川町人口ビジョンをもとに、その実現のための具体的な地方版総合戦略を策定します。

3. 対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」と整合をとり、2024年(令和6年)から2065年(令和47年)までとします。

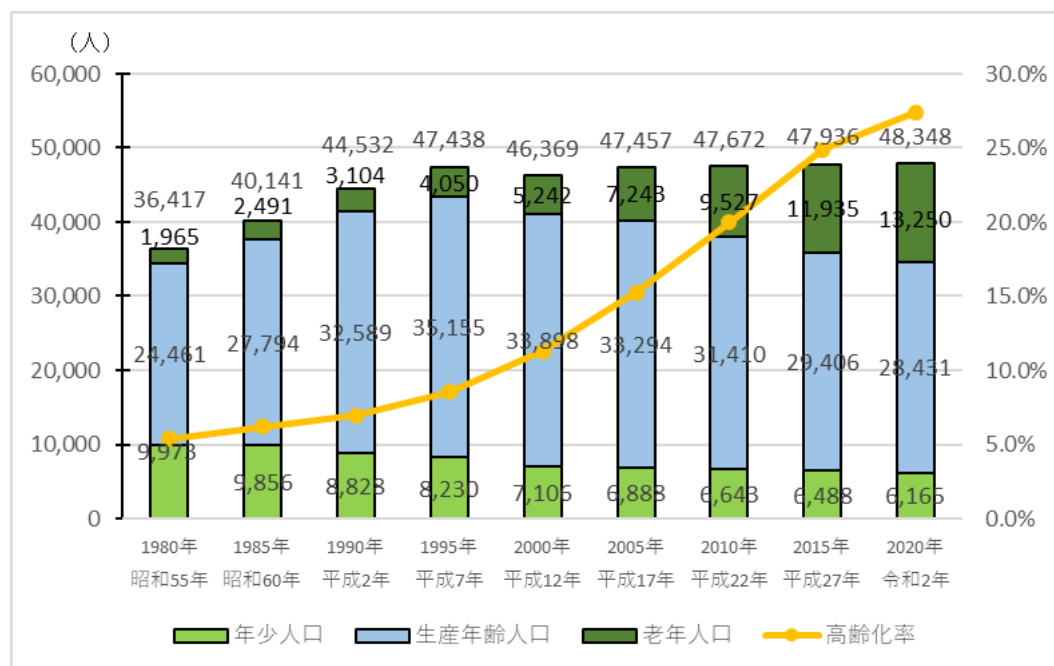
第2章 寒川町の人口動向と将来人口

1. 過去の人口動向

(1) 寒川町の人口推移

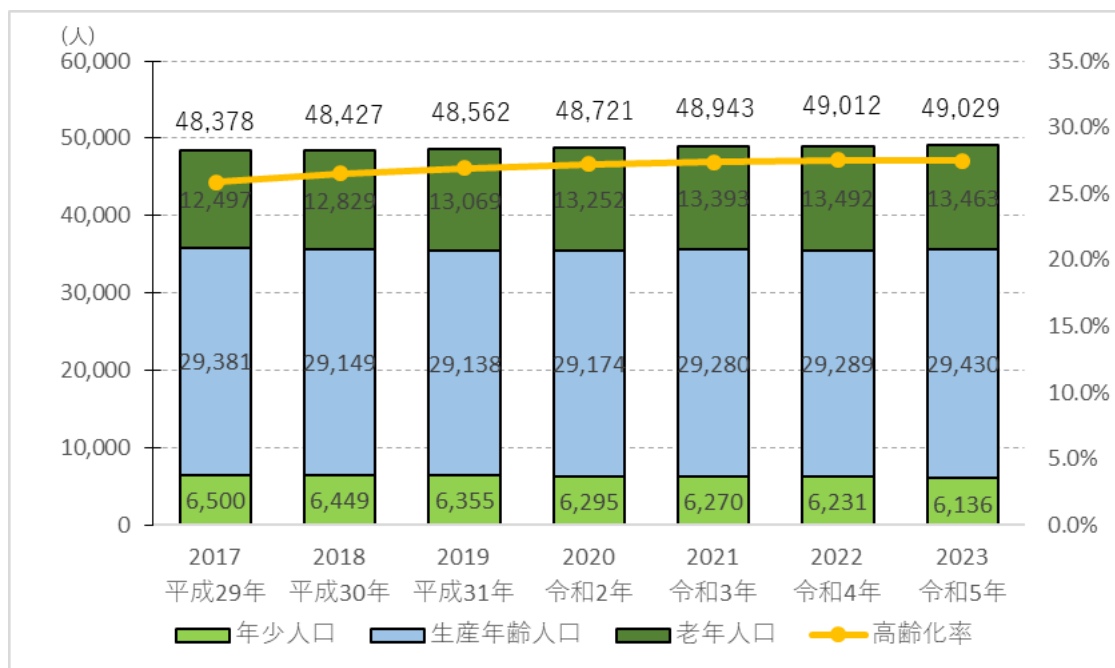
国勢調査によると、1980年（昭和55年）の36,417人以降、総人口は増加傾向で推移し、日本の総人口が減少に転じるなか、2020年（令和2年）には、48,348人と40年間で約33%の増加となっています。

【図表 2-1】人口推移



また、寒川町住民基本台帳における人口では、2023 年（令和 5 年）に 49,029 人となっています。

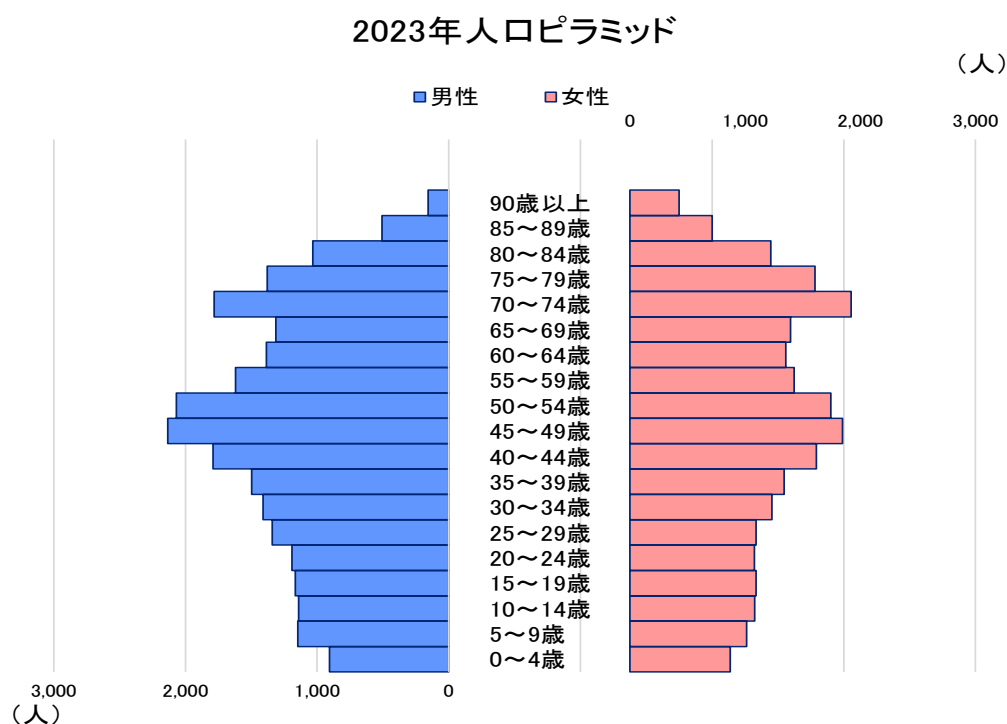
【図表 2-2】人口推移



(2) 世代構成の分析

世代構成は、おおむね 2 つの大きなふくらみがある「ひょうたん型」の人口構成となっています。第 1 次ベビーブームの世代の多くの方が 70 歳以上になってきており、第 2 次ベビーブームの世代の多くの方が 50 歳以上になってきているため、高齢化の進行は今後さらに加速することが予想されます。

【図表 2-3】人口構造

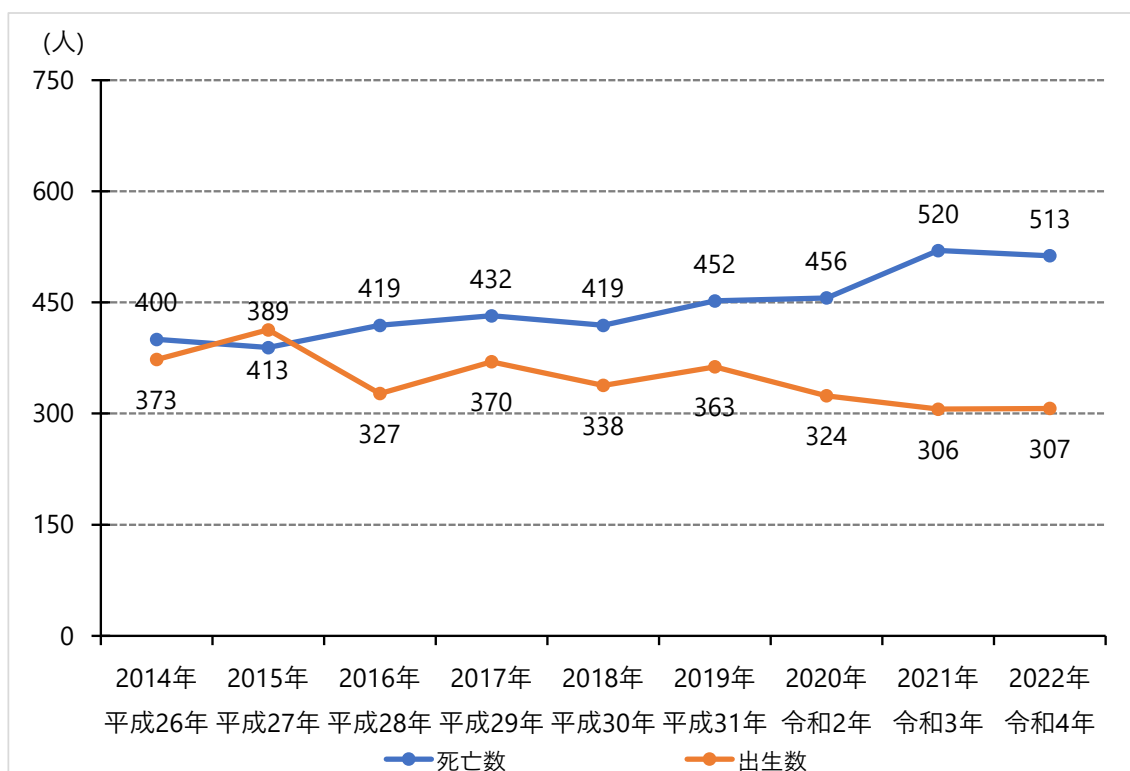


(3) 人口増減の分析

① 自然増減の推移

死亡数が増加しているなか、平成 27 年度以降出生数が減少し、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大しています。高齢化が進む状況では、今後の「自然減」の拡大が予想されます。

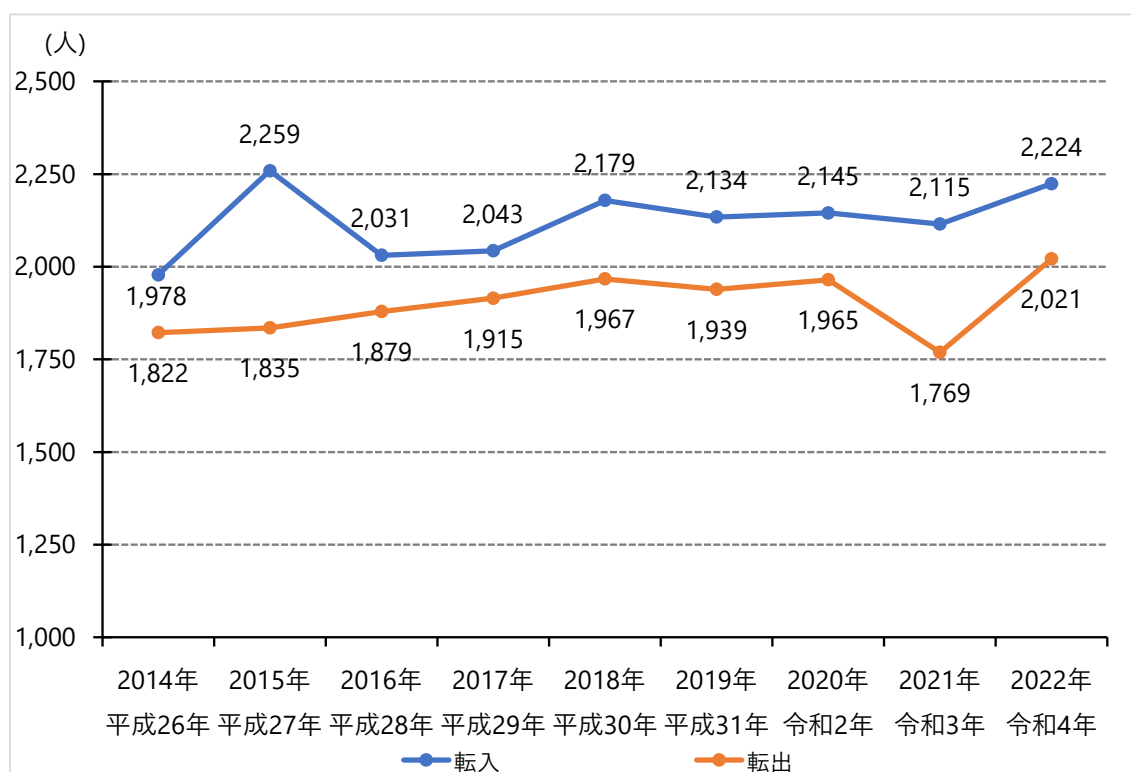
【図表 2-4】 自然増減の推移



② 社会増減の推移

転入者数は平成 30 年に回復したのち横ばいで推移し令和 4 年に平成 27 年と同水準まで回復しています。一方で転出者数は平成 26 年から増加傾向にあり、令和 3 年には一時的に減少し、令和 4 年には 2,000 人を超えているものの、転入数が転出数を上回る「社会増」の状況が続いています。

【図表 2-5】 社会増減の推移



2. 将来人口の推計と分析

(1) 寒川町の将来人口推計方法

将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果が示されているものの、令和2年国勢調査結果に基づいた推計結果であり、人口増が続いている本町においては、近年の状況を反映させる必要があることから、住民基本台帳に基づき推計を行いました。

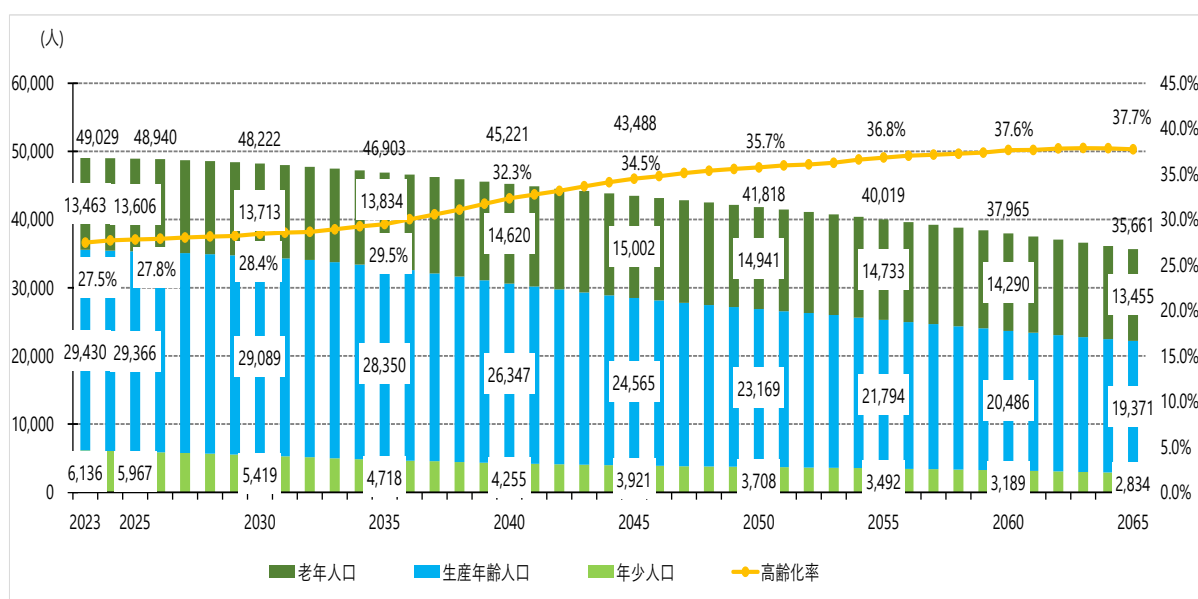
推計は、地区別に、コーホート要因法（人口推計における一般的な手法）で行っています。

「コーホート要因法」とは、「自然増減」（出生と死亡）及び「社会増減」（転入と転出）という2つの「人口変動要因」のそれぞれの状況を分析し、コーホート（年齢階層）ごとに将来人口を推計する方法です。

(2) 寒川町の将来人口推計結果

寒川町全域の人口は 49,029 人（2023 年）ですが、2065 年には 35,661 人となることが見込まれています。

【図表 2-6】 全域



3. 人口減少が地域に与える影響

【しごとづくりへの影響】

今後、人口減少の進展により、生産年齢人口の減少が見込まれ、総生産が逡減していくことが見込まれます。また、消費者数も減少することから、需要面からも経済規模が縮小し、就労の場の確保が難しくなる恐れがあります。

【人の流れへの影響】

進学や就職、結婚といった居住地の移動を伴うイベントの対象となる人口が減少することにより、転入・転出の数が少なくなり、より転出先を吟味し、自分にあった転出先を求める傾向が強まる可能性があります。ニーズに合わない地域となった場合には、転出超過に陥り、人口減少が一層進む可能性があります。

【結婚・出産・子育てへの影響】

少子化の影響による人口減少により、子どもを産み育てる世代の減少が見込まれ、子どもが減少し、地域活力の低下が進むことが見込まれます。また、地域の活力が低下することで、地域で子育て世帯の見守りやサポートが難しくなり、子育てについての不安や負担が増加し、少子化が進む要因になることが考えられます。

【まちづくりへの影響】

人口減少が進むことで、学校などの公共施設の統廃合が必要になり、また、小売店舗や生活インフラなどの都市機能の維持が困難になり、地域コミュニティの維持が困難になる恐れがあります。また、空き家数は増加することが予測され、適切な管理が行われていない空き家のぞうかにつながり、防災、景観などの地域住民の生活環境に影響を与える可能性があります。

第3章 将来展望に必要な調査・分析

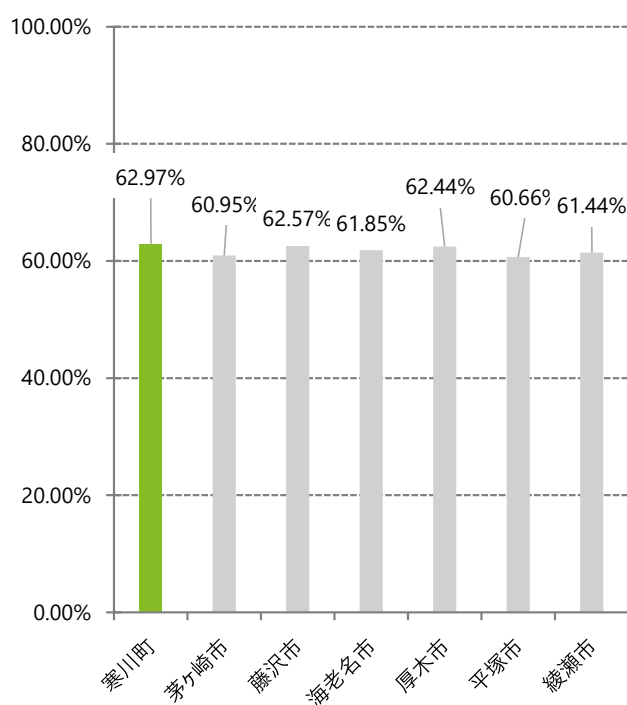
1. 寒川町の「しごとづくり」の状況について

(1) 労働力¹の比較

労働力率、就業率を近隣自治体と比較すると最も高い状況であり、第2次産業の就業者が多いことから第2次産業により多くの雇用が生み出されていることがわかります。

また、女性の就業者率が近隣自治体の中では高く、上昇傾向にあるため、第2次産業に従事している女性が増加している可能性があります。

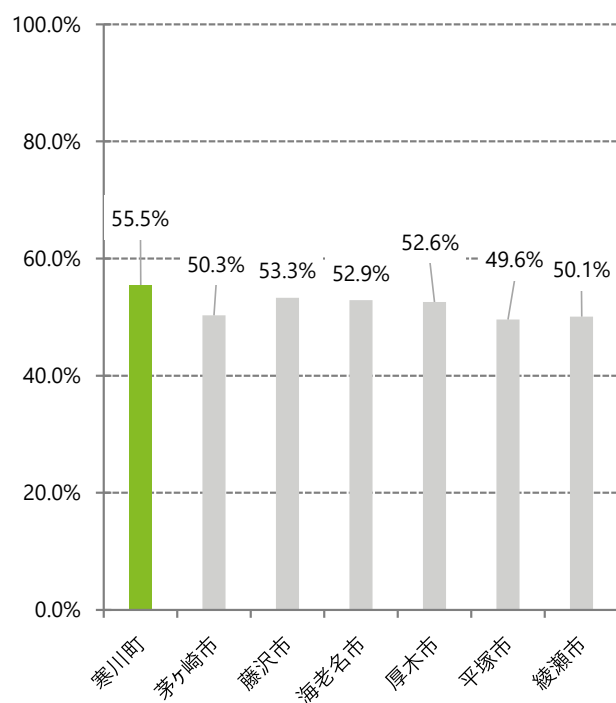
【図表 3-1】労働力率²の比較 (出典：令和2年国勢調査)



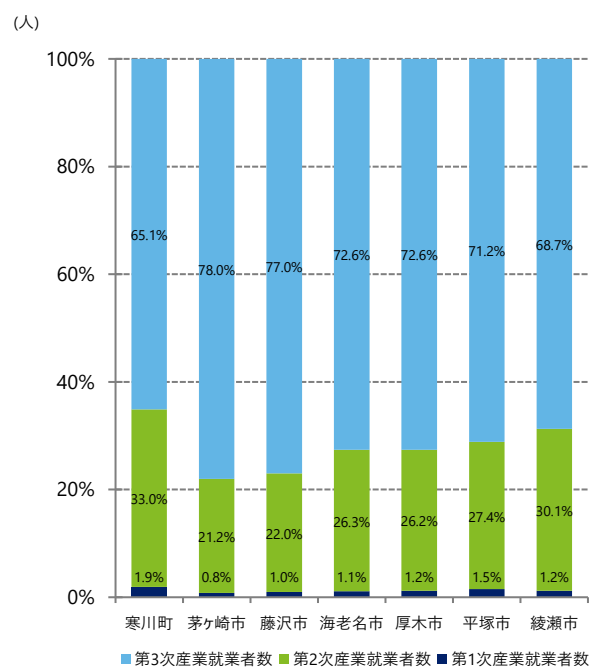
¹ 労働力人口：15歳以上で労働する能力と意思をもつ者の数（15歳以上の就業者と完全失業者の数）

² 15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力人口を15歳以上人口で割った数）

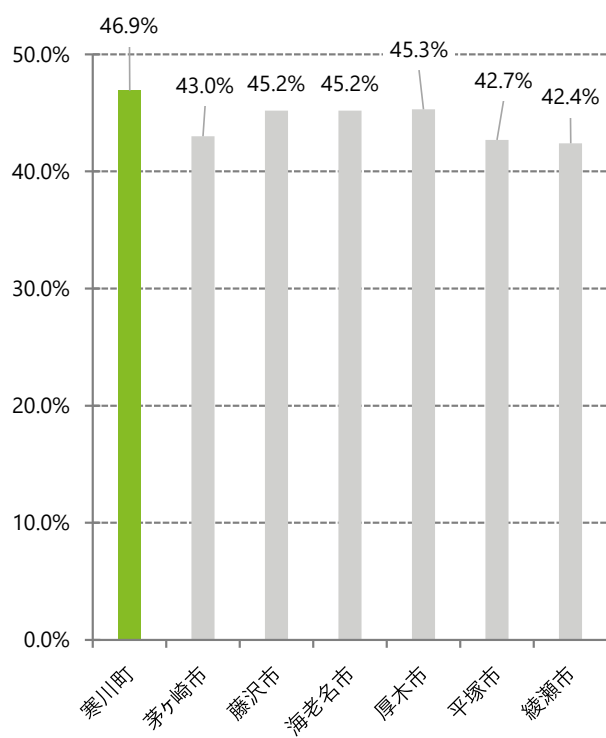
【図表 3-2】就業率の比較 (出典：令和 2 年国勢調査)



【図表 3-3】第 1、2、3、次産業就業者割合の比較 (出典：令和 2 年国勢調査)



【図表 3-4】女性就業者比率 (出典：令和 2 年国勢調査)



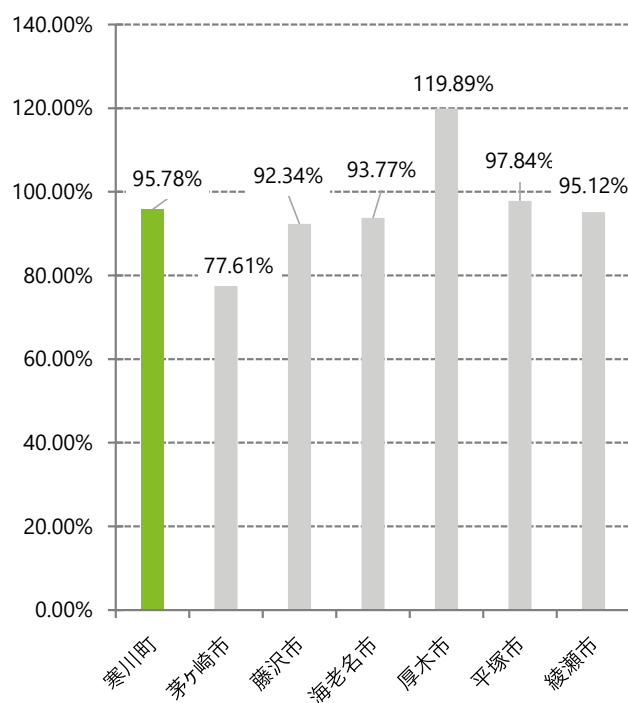
(2) 通勤による人口移動の比較

① 昼間人口の比較

昼間人口指数とは、昼間人口を夜間人口で割った指数であり、昼間人口が大きいことは町内における仕事の手が確保されていることを示すものです。

寒川町の人口総数に占める昼間人口は「95.7%」と、近隣自治体の中では厚木市と平塚市に次いで3番目に高い水準となっています。

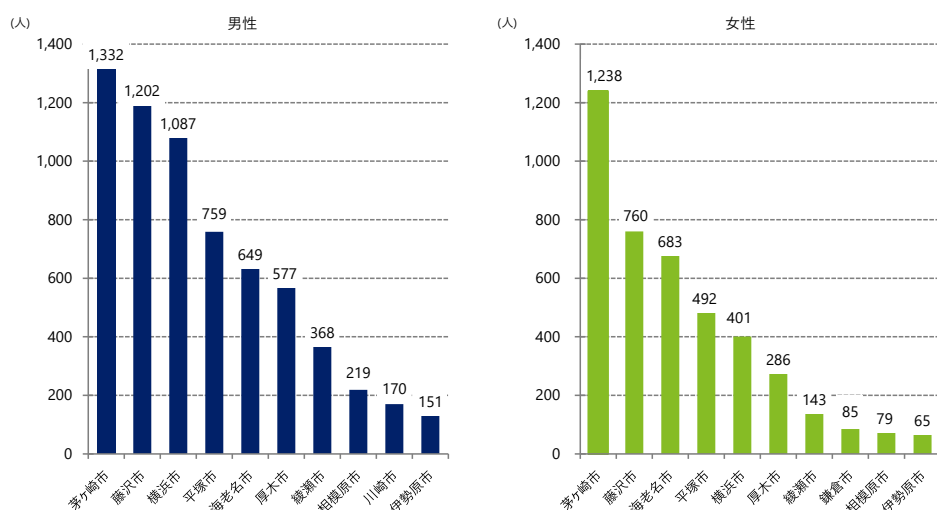
【図表 3-5】人口総数に占める昼間人口の各自治体比較 (出典：令和2年国勢調査)



②主な通勤先の比較（寒川町⇒他市）

寒川町から他市へ通勤で流出している人の数を比較すると、茅ヶ崎市、藤沢市など、相模線沿線あるいはその近隣への通勤者が多数を占めていることがわかります。それに続いて、男性は横浜市や相模原市といった都市への通勤者が多く、女性は近隣市への通勤者が多いことがわかります。

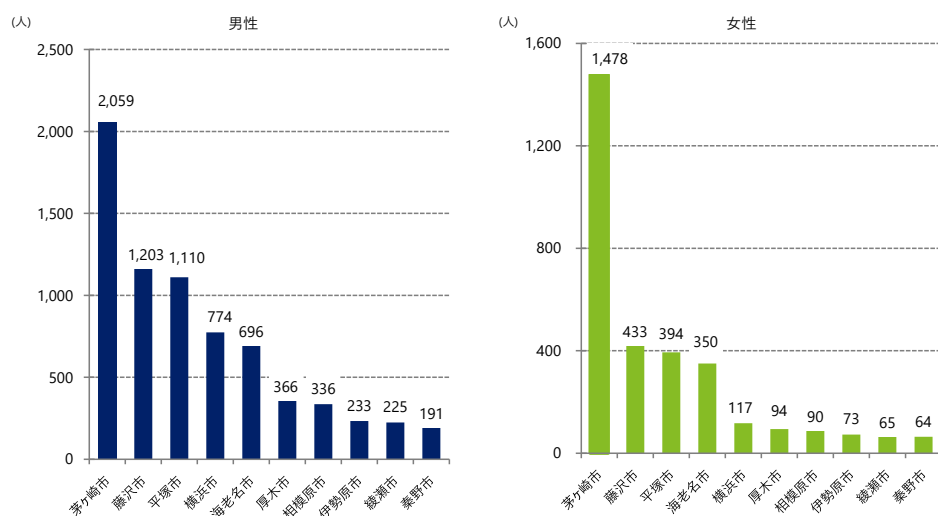
【図表 3-6】主な通勤先の内訳（出典：令和 2 年国勢調査）



③寒川町への通勤者の主な常住地（他市⇒寒川町）

寒川町へ通勤で流入している人の数を比較すると茅ヶ崎市、藤沢市からの通勤者が多くなっています。相模線沿線あるいはその近隣から通勤している人が多いことがわかります。

【図表 3-7】主な通勤先の内訳（出典：令和 2 年国勢調査）



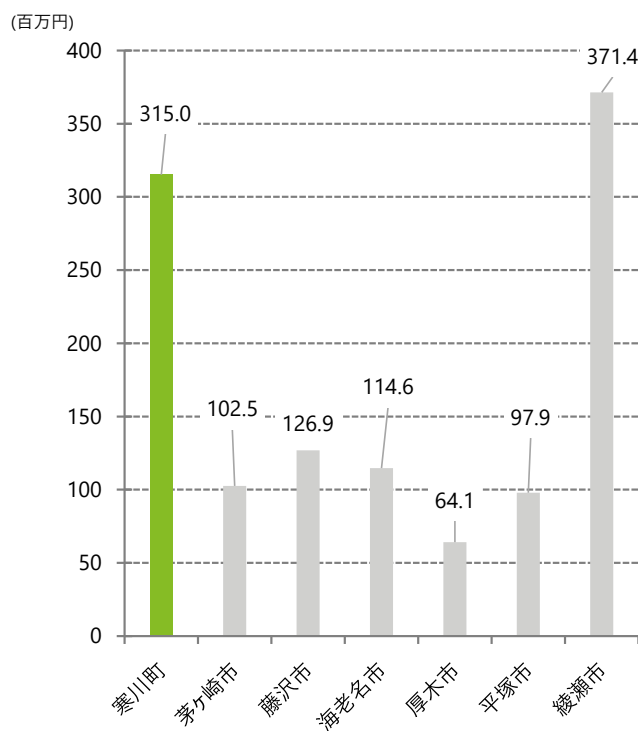
(3) 産業分野別分析

次に主要な産業分野における出荷額や売り上げ状況などから、寒川町の産業活力について分析しました。

① 農業産出額の状況

寒川町の第1次産業事業所数あたり農業産出額は315百万円で、これは近隣自治体の中では綾瀬市に次いで2番目に高い額であり、寒川町の強みの産業の一つであるといえます。

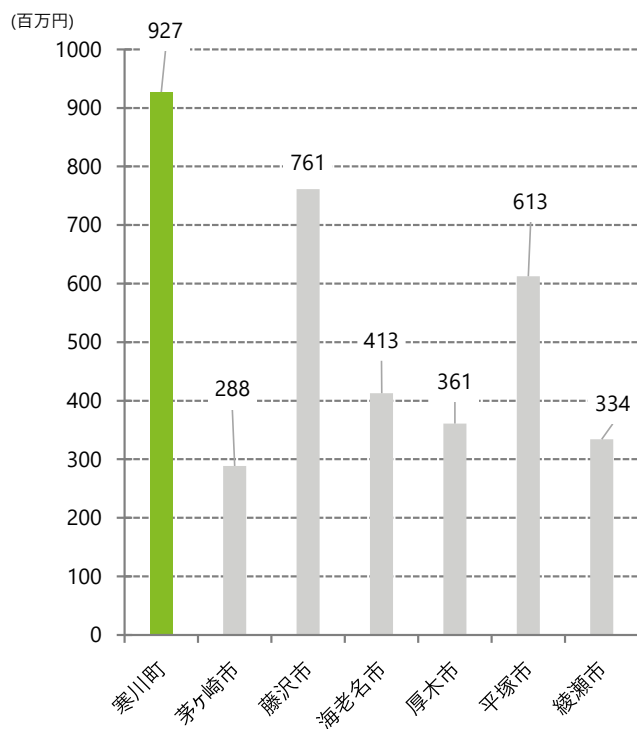
【図表 3-8】第1次産業事業所1事業所当たり農業産出額
(出典：市町村別農業産出額/令和3年経済センサス活動調査)



② 製造品出荷額等の状況

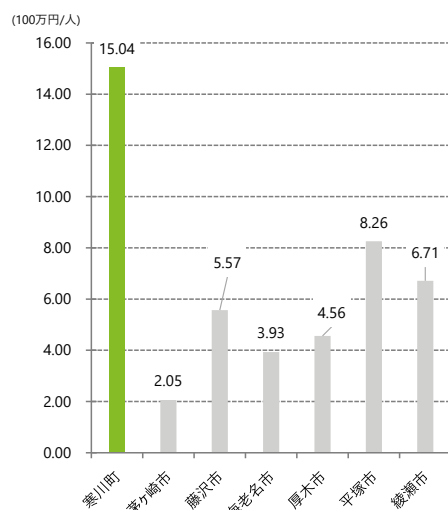
寒川町の第2次産業事務所1事業所あたり製造品出荷額は927百万円で、これは近隣自治の中では最も高い額であり、第1次産業と同じく寒川町の強みの産業の一つであるといえます。

【図表 3-9】第2次産業事務所1事業所あたり製造品出荷額
(出典：令和3年経済センサス活動調査)



また、寒川町近隣との製造品出荷額の金額を比較すると、寒川町の生産年齢人口 1 人あたりの製造品出荷額は「15.04 百万円/人」となり、他市と比較して高い水準にあります。寒川町が他市と比較して工業地としての優位性があることがわかります。

【図表 3-10】生産年齢人口に占める製造品出荷額等(近隣比較)
(出典：令和 2 年工業統計調査)



また、製造品出荷額を神奈川県内で比較すると、神奈川県内で 10 位、生産年齢人口 1 人あたりに換算すると 2 位となります。製造品出荷額については神奈川県内でもトップクラスに高い水準にあることがわかります。

【図表 3-11】製造品出荷額等(県内比較)
(出典：令和 2 年工業統計調査) *右：製造品出荷額/左：生産年齢人口 1 人あたり

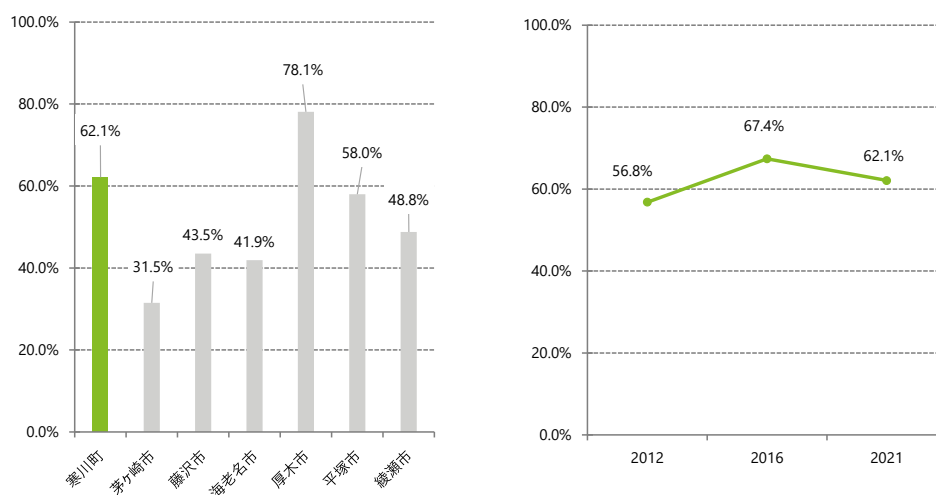
順位	自治体名	金額(100万円)
1	川崎市	408,279,669
2	横浜市	392,691,150
3	藤沢市	147,650,630
4	相模原市	132,781,563
5	平塚市	124,755,011
6	横須賀市	64,013,011
7	厚木市	62,342,369
8	小田原市	61,488,601
9	秦野市	57,851,401
10	寒川町	42,749,495

順位	自治体名	金額(100万円/人)
1	中井町	16.25
2	寒川町	15.04
3	愛川町	10.53
4	南足柄市	10.27
5	山北町	9.59
6	平塚市	8.26
7	綾瀬市	6.71
8	秦野市	6.21
9	小田原市	5.67
10	藤沢市	5.57

③ 卸売販売額の状況

寒川町の商業年間商品販売額あたり卸売販売額は近隣自治体の中で厚木市に次いで 2 番目に高くなっています。

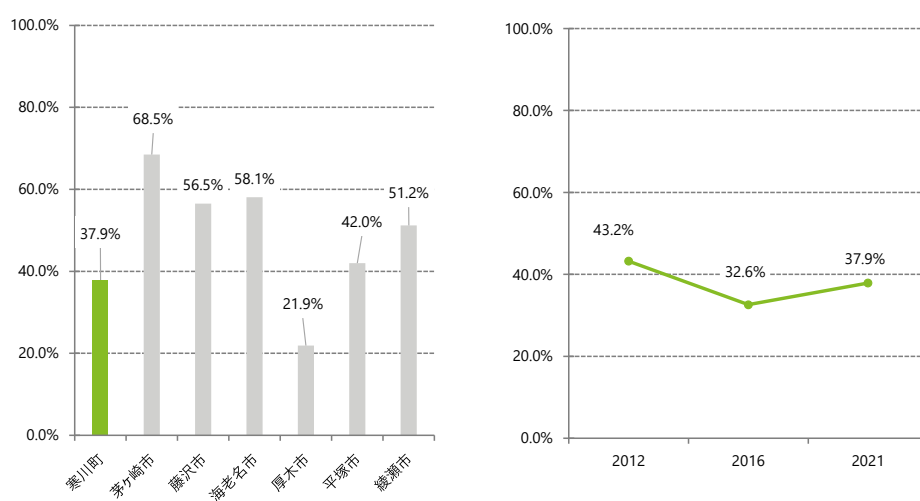
【図表 3-12】商業年間商品販売額あたり卸売販売額
(出典：令和 3 年経済センサス活動調査) *右：経年推移/左：自治体間比較)



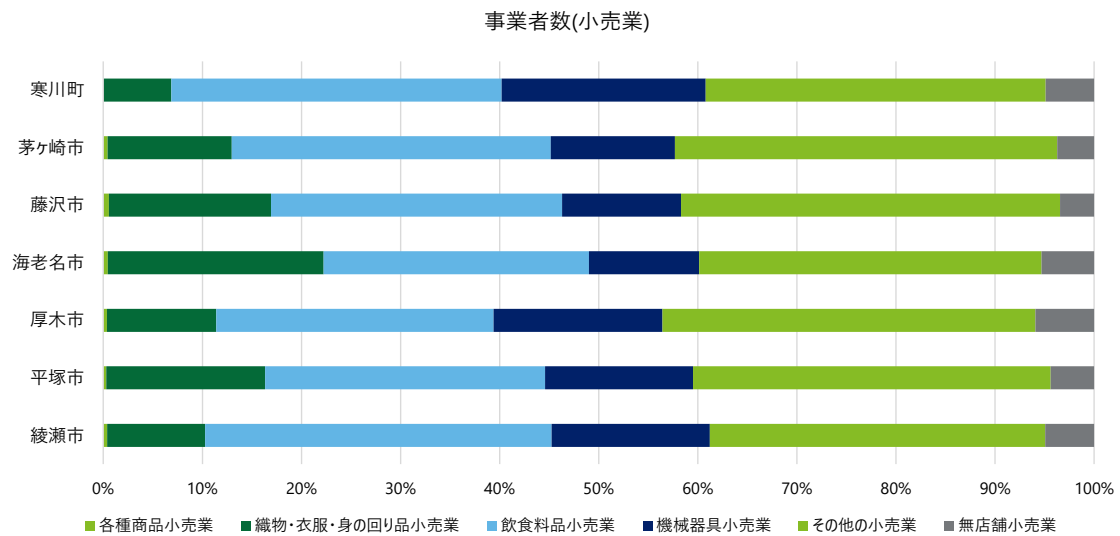
④ 小売販売額の状況

寒川町の商業年間商品販売額あたり小売販売額は近隣自治体の中で厚木市に次いで 2 番目に低くなっています。

【図表 3-13】商業年間商品販売額あたり小売販売額
(出典：令和 3 年経済センサス活動調査) *右：経年推移/左：自治体間比較)



【図表 3-14】小売事業所数の比較
(出典：令和 3 年経済センサス活動調査)



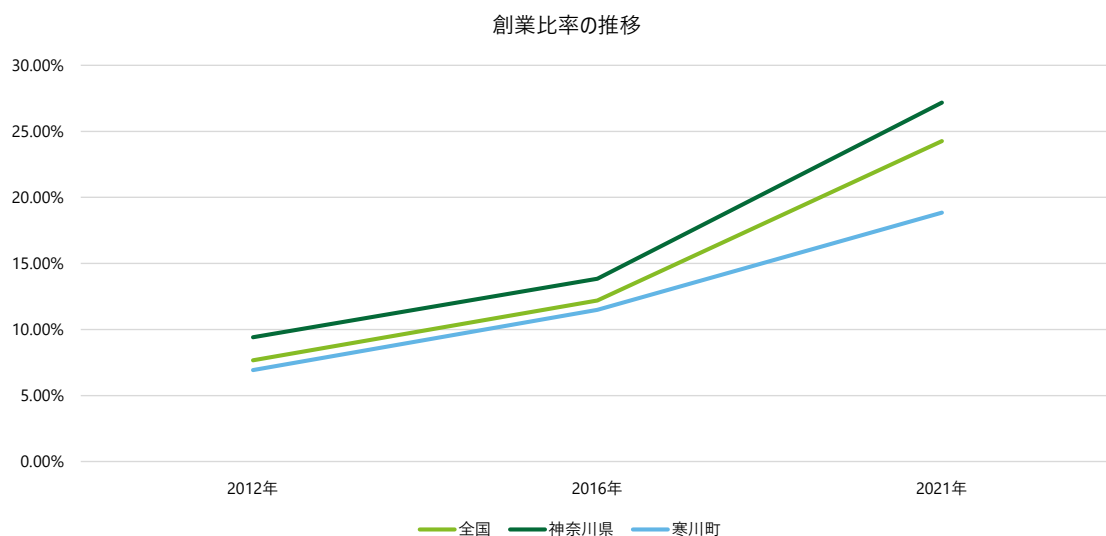
(4) 起業者数の比較

直近の創業比率*の推移を比較すると、寒川町の値は国や神奈川県と
同じく上昇傾向にある一方、国と神奈川県の値より低く、寒川町を起業する
場所として起業希望者に選んでもらうための施策が今後必要になります。

*創業比率＝新設事業所数/総事業所

【図表 3-15】起業者数の推移(国・神奈川県との比較)

(出典：令和 3 年経済センサス活動調査)



将来展望に必要な調査・分析(しごとづくり)

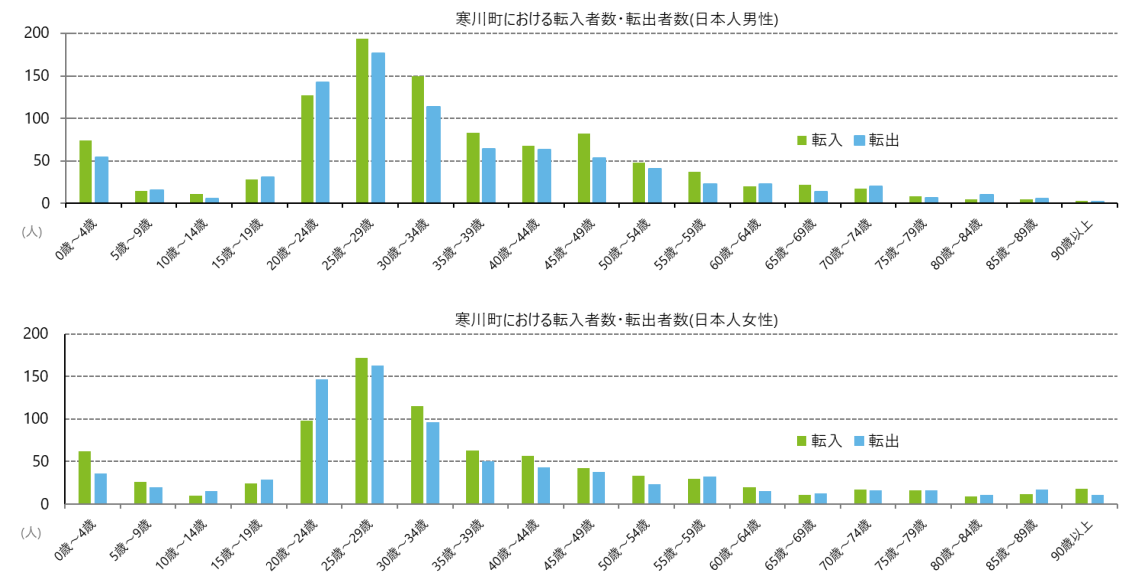
- ✓ 寒川町の「労働力率」「就業率」「女性就業率」は近隣自治体の中で最も高い水準となっています。
- ✓ 製造品出荷額が近隣自治体及び県内自治体と比較して高い水準にある。
→ 町内で安定した雇用(特に第 2 次産業)が確保されていることがわかります。
- ✓ 町外から寒川町へ通勤する人数が多いことから、労働力率や就業率はさらに伸びる可能性があります。
- ✓ 寒川町へ通勤のため流入する人の割合が高い水準にある
→ 町外からの通勤者の定住を促進できる可能性があります。

2. 寒川町の「ひとの流れ」の状況について

(1) 転出者数・転入者数の比較

町民の転出者数・転入者数を性別・年代別に比較すると、男性は 10 代から 20 代前半で転出超過で、女性も 20 代前半で大きく転出超過になっています。

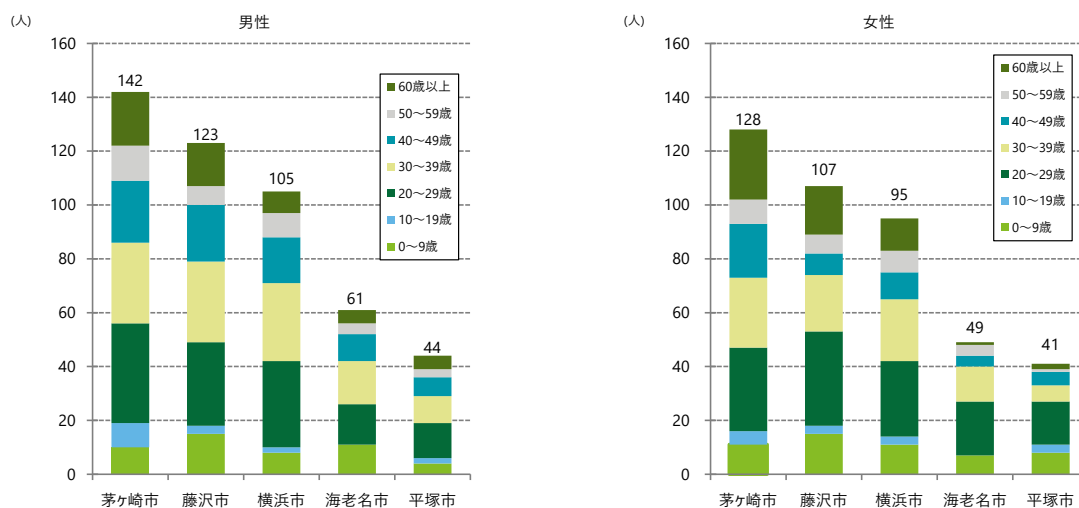
【図表 3-16】寒川町における転入者数・転出者数
(出典：令和 5 年住民基本台帳移動報告)



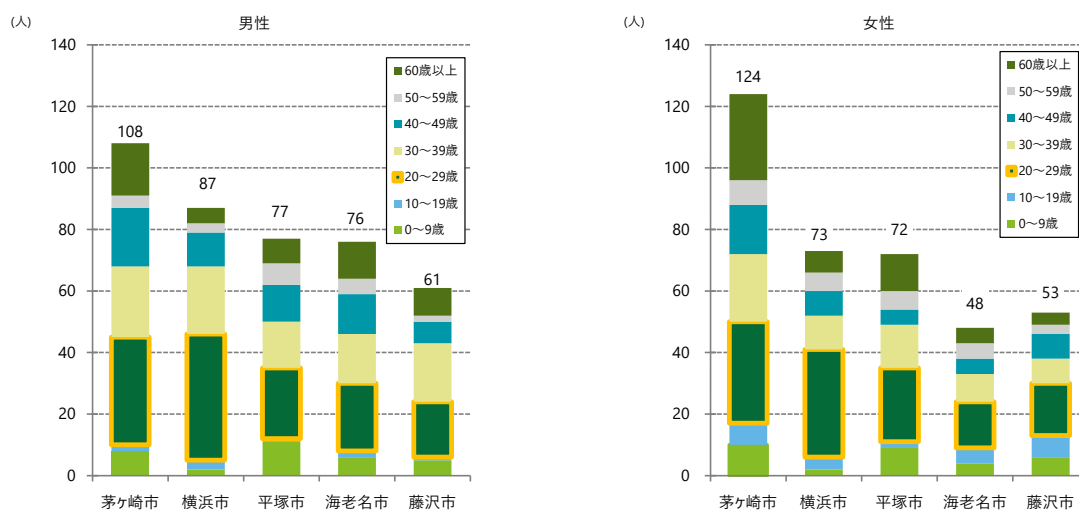
【図表 3-17】都道府県別転出者・転入者数の内訳
(出典：令和 5 年住民基本台帳移動報告)

都道府県	合計			合計			合計		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
神奈川県	1,340	1,207	133	724	625	99	616	582	34
東京都	180	174	6	89	90	△1	91	84	7
千葉県	58	49	9	41	28	13	17	21	△4
埼玉県	46	50	△4	28	30	△2	18	20	△2
静岡県	38	36	2	21	22	△1	17	14	3
愛知県	35	29	6	27	23	4	8	6	2
茨城県	31	20	11	21	13	8	10	7	3
群馬県	30	17	13	16	11	5	14	6	8
北海道	24	12	12	14	5	9	10	7	3
栃木県	23	20	3	17	13	4	6	7	△1

【図表 3-18】転入前の主な年齢別住所地
(出典：令和 5 年住民基本台帳移動報告)



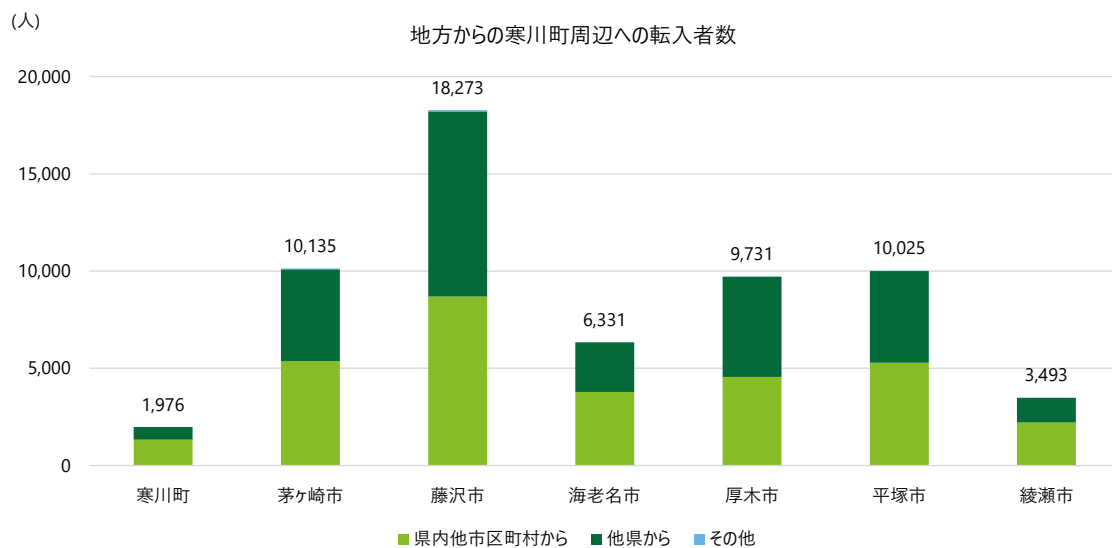
【図表 3-19】転出後の主な年齢別住所地
(出典：令和 5 年住民基本台帳移動報告)



(2) 地方から寒川町周辺の自治体への転入者数

寒川町周辺の湘南エリア内での転入状況を見ると、隣接している藤沢市、茅ヶ崎市は他県からの転入者も多く、寒川町は他県からの転入が相対的に少ない状況になっています。他県への認知度を向上させることで、湘南エリアへの転入を検討している人を寒川町に取り込む余地はあるといえます。

【図表 3-20】湘南エリアへの転入の状況
(出典：令和6年住民基本台帳移動報告)



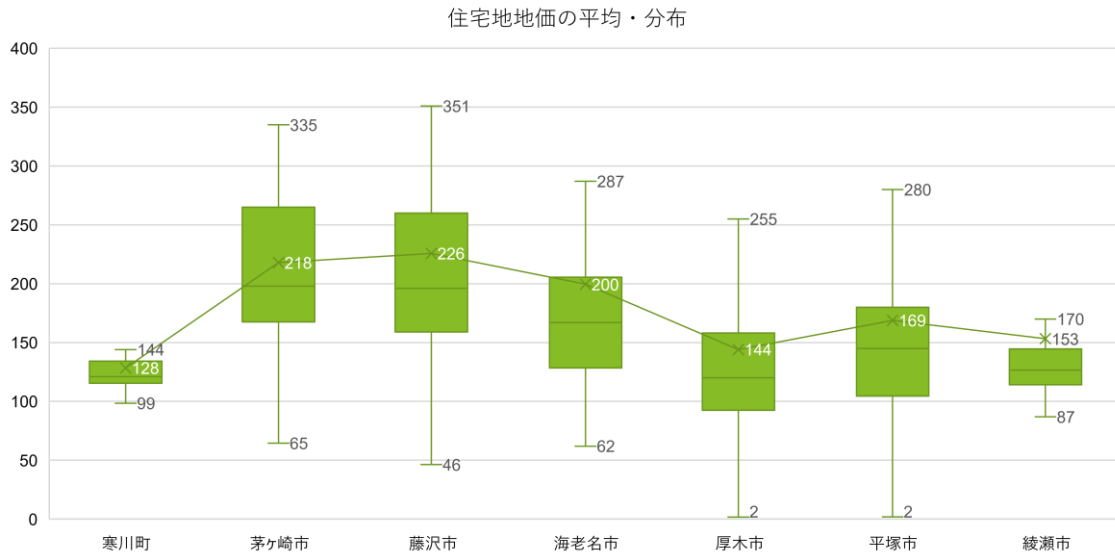
寒川町アンケート調査より一部抜粋

- ✓ 転入・転出のきっかけについては、住宅の取得、結婚、仕事・事業が、主な要因になっています。
- ✓ 転居先に寒川町を選んだ理由については、住宅事情、勤務地や学校へのアクセス、友人や知人の存在などが挙げられます。

(3) 住宅地価格の比較

寒川町と近隣自治体の住宅地価格を比較すると、他自治体と比較しても低い水準にあります。茅ヶ崎市、藤沢市など住宅地価格が比較的高い自治体に住んでいた人が、価格の安い寒川町へ転入していることが考えられます。

【図表 3-21】住宅地価格の平均・分布
(出典：国土交通省地価公示・都道府県地価調査)



将来展望に必要な調査・分析(ひとの流れ)

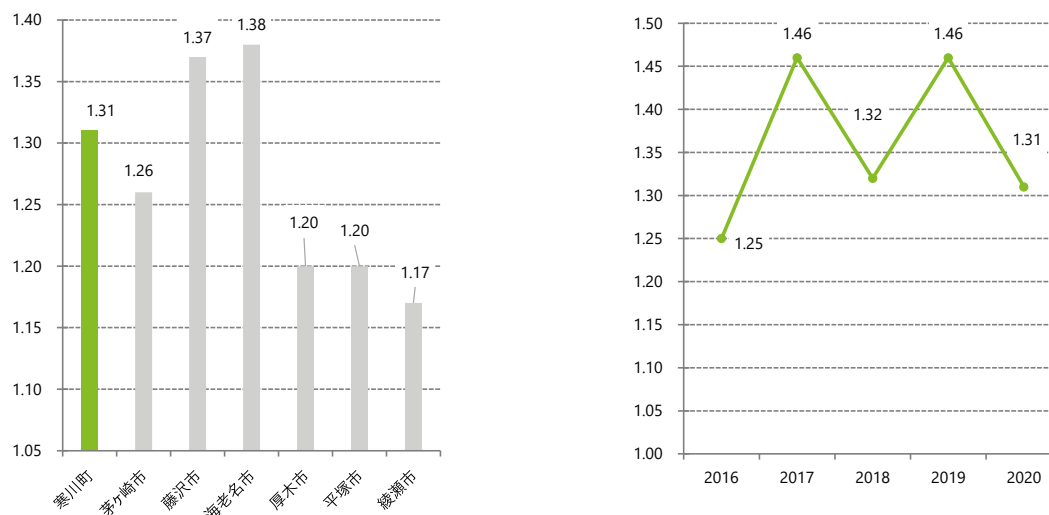
- ✓ 主に 10 代後半、20 代前半を中心に若い世代で転出超過になっています。その理由として、大型商業施設や娯楽施設の少なさ、交通の便があまりよくないことが挙げられます。
→ 日常生活の利便性向上のための施策が必要であるといえます。
- ✓ 転居先に寒川町を選んだ人のうち、近隣自治体と比べて県外からの転入者が少なくなっています。
→ 県外から湘南エリアへの転出機会において、居住地の候補として認知されていない可能性があり、寒川町の現在の課題を解決すると同時に、認知度向上のための広報戦略が必要であると考えられます。

3. 寒川町の「結婚・出産・子育て」の状況について

(1) 合計特殊出生率の推移

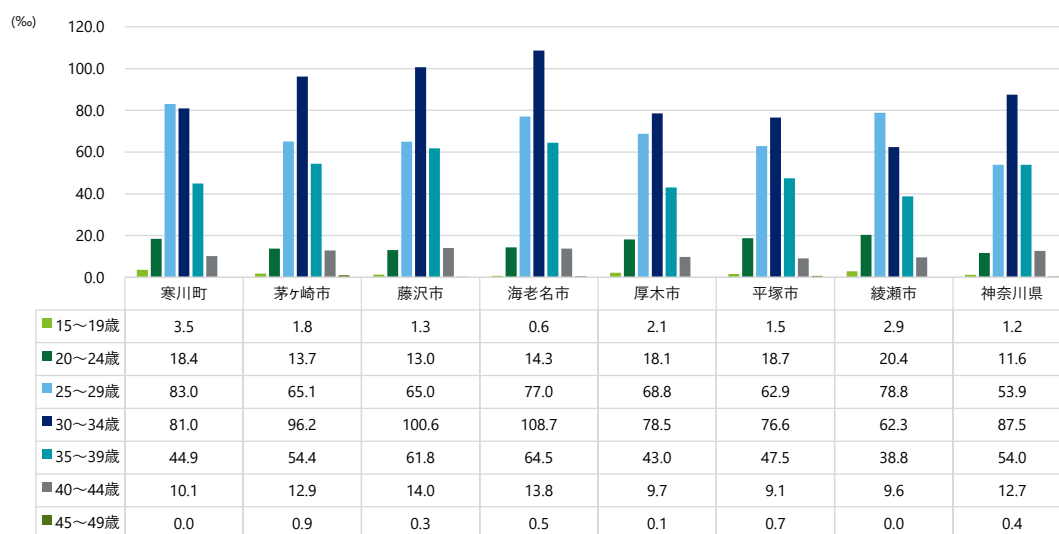
寒川町の合計特殊出生率は、近隣自治体と比較すると中位に位置しており、増減しながらも、おおむね横ばいで推移しています。

【図表 3-22】合計特殊出生率の推移
(出典：令和 2 年神奈川県衛生統計年報)



女性の年齢別の出生率を比較すると、他の自治体よりも 25～29 歳で出産する女性の割合が高いことがわかります。また、上の図表と比較すると、30～34 歳で出産する割合の高い海老名市と藤沢市は合計特殊出生率も高いことから、25～34 歳の若い世代の出生数を上げることが、出生率上昇のための課題になります。

【図表 3-23】年齢別出生率の近隣自治体比較(出典：令和 4 年人口動態統計)



神奈川県内での令和 2 年度の合計特殊出生率を比較すると、寒川町の合計特殊出生率は「1.31 人」で、5 位の位置にあります。神奈川県内では上位にあたりますが、全国平均の「1.34」とほぼ同水準です。

【図表 3-24】合計特殊出生率(県内比較)
(出典：令和 2 年神奈川県衛生統計年報)

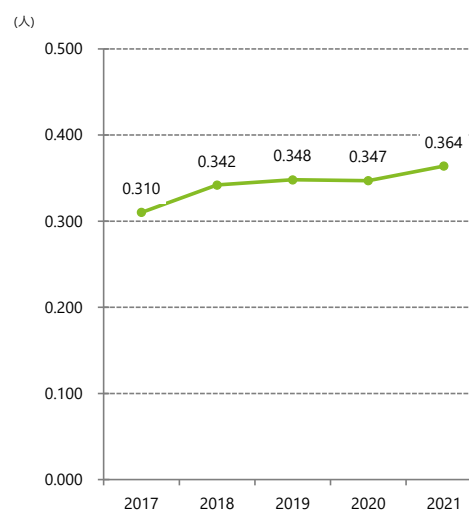
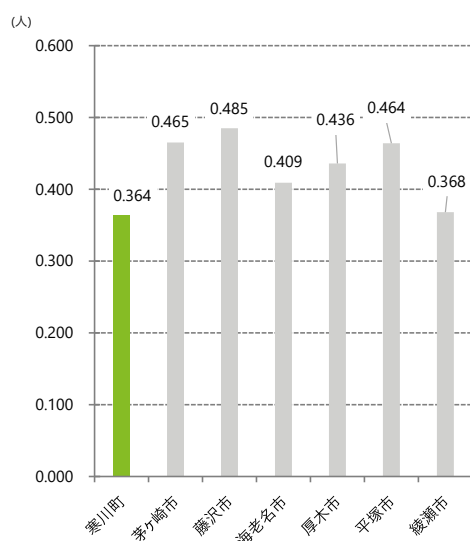
順位	自治体名	合計特殊出生率
1	開成町	1.60
2	海老名市	1.38
3	藤沢市	1.37
4	大井町	1.34
5	寒川町	1.31
6	大磯町	1.29
7	茅ヶ崎市	1.26
8	大和市	1.25
9	伊勢原市	1.24
10	逗子市	1.23

順位	自治体名	合計特殊出生率
24	二宮町	1.10
25	松田町	1.08
26	愛川町	1.05
27	真鶴町	0.93
28	南足柄市	0.91
29	湯河原町	0.90
30	三浦市	0.86
31	中井町	0.80
32	山北町	0.75
33	箱根町	0.49

(2) 保育所定員数

寒川町の 0~4 歳人口当たりの保育所定員数は、近隣自治体と比較すると少ない一方で、微増で推移しています。

【図表 3-25】0~4 歳人口あたりの保育所定員数
(出典：令和 3 年学校基本調査/令和 3 年住民基本台帳)



寒川町アンケート調査より一部抜粋

- ✓ アンケートの既婚者の割合は 57.6%で、結婚の意思のある独身者は 64.2%でした。
- ✓ 現在結婚していない理由として、「結婚したいと思える相手がいない」、「出会う機会がない」、「家族を養うほどの収入がない」ことが挙げられます。
- ✓ 一方で自由記述の回答で、結婚は個々人のイベントであるため、行政による出会いの促進を不要とする意見が散見されました。
- ✓ 少数ですが、「同性パートナーがいるため」、「夫婦別姓ができないため」といった声もあり、結婚観が多様化していることが分かります。
- ✓ 今後予定している子供の数を「0 人」と回答した町民が 76.2%おり、そのうち 76.3%が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことを理由に挙げていることから、経済的側面が出生率停滞の大きな要因であると考えられます。

将来展望に必要な調査・分析(結婚・出産・子育て)

- ✓ 「相手に出会わない」ことが理由で結婚できない町民が多くなっています。
→結婚に直接的に関わる施策に限らず、町民同士の交流の促進など、間接的な施策を含め幅広く効果的な施策を検討することが求められます。
- ✓ 合計特殊出生率は、神奈川県内では上位に位置していますが、全国平均と大きく変わりません。
→若年層の流入促進と、子育ての負担軽減の施策が必要となります。
- ✓ 子供をつくらない理由、出生率が低い理由として、養育費がかかりすぎるといった経済的理由があげられています。
→人口減少を防ぎ出生率を上げるには、子育て世帯への経済的支援等、経済的な不安を解消させる施策が必要となります。

4. 寒川町のまちづくりの状況について

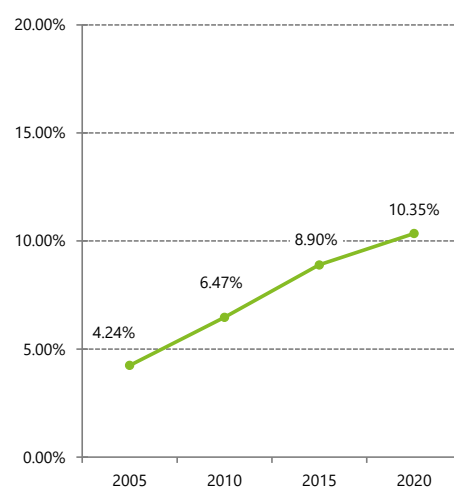
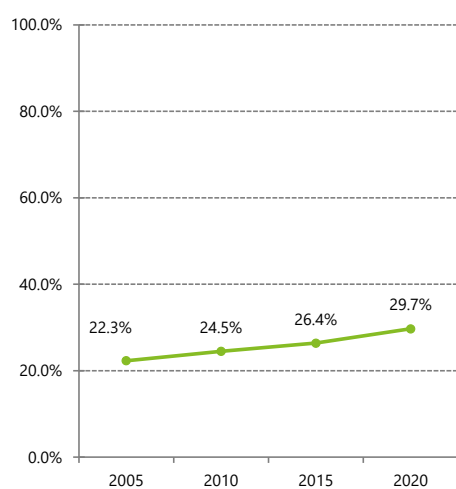
(1) 「暮らしやすさ」について

① 世帯の状況

寒川町の総世帯に占める単独世帯と高齢単身世帯は増加傾向にあり、特に高齢単身世帯は大幅に増加していることから、今後も増加傾向は続くと考えられます。高齢者を含め、単独世帯の住民が孤立しないような取り組みが必要となります。

【図表 3-26】左：総世帯に占める単独世帯数/右：総世帯に占める高齢単身世帯数

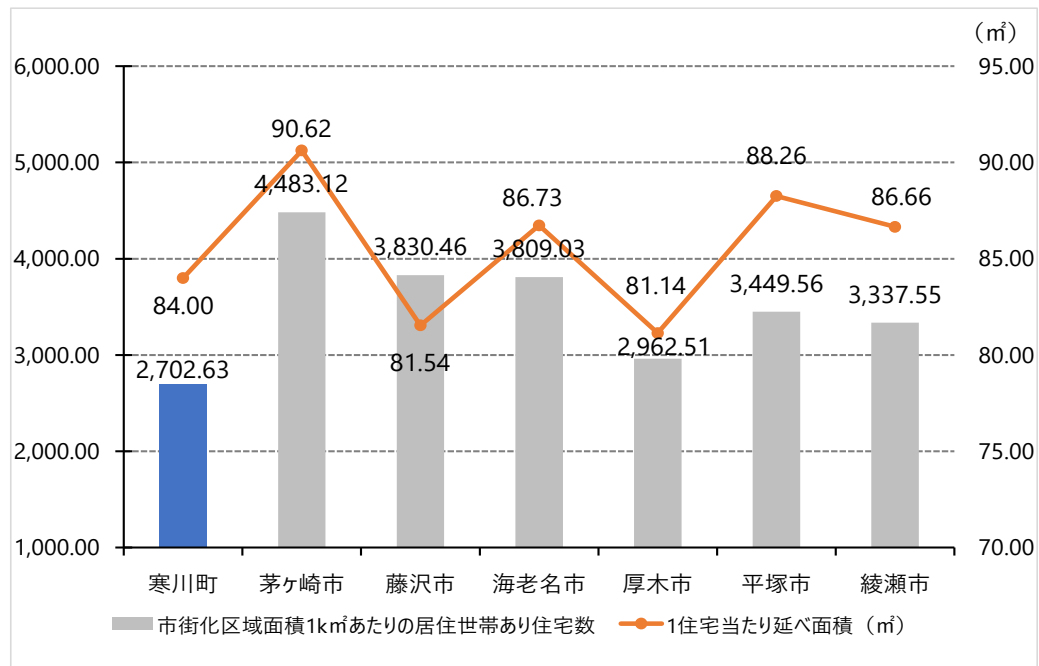
(出典：令和 2 年国勢調査)



② 住宅の状況

寒川町の住宅の状況を他市と比較すると、住宅地となっていない土地が、他市よりも相対的に多く存在している状況にあり、市街化区域への新たな住宅地開発の余地があります。

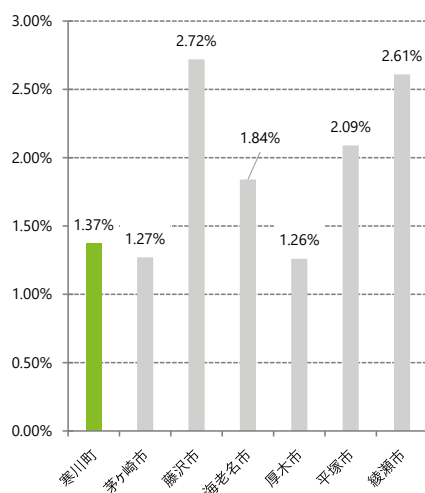
【図表 3-27】住宅数と延べ床面積の比較（出典：平成 30 年住宅・土地統計調査）



③ 都市公園面積の比較

総面積あたりの都市公園面積は「1.37%」と、厚木市、茅ヶ崎市に次いで低い水準にあります。子育て世帯の需要が高い公園の整備には課題が残ります。

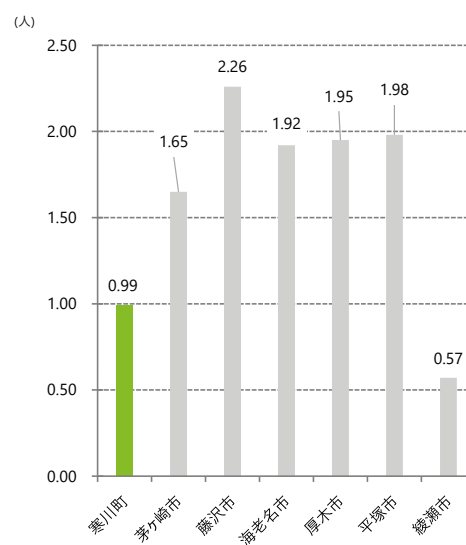
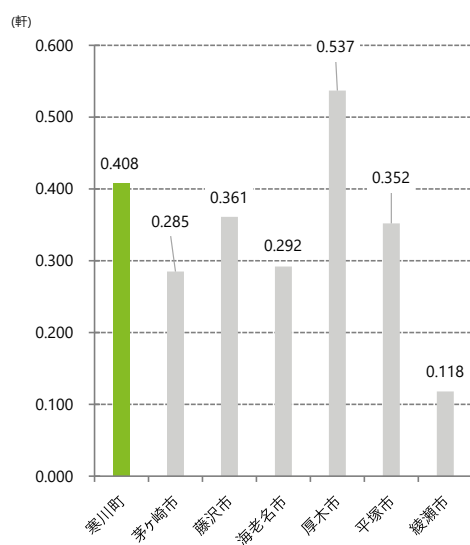
【図表 3-28】総面積あたりの都市公園面積
(出典：令和 3 年公共施設状況調/社会人口統計体系)



④ 病院数及び医師数の比較

人口 1 万人あたり病院数を比較すると、寒川町は「0.408(軒)」と厚木市に次いで多い一方、人口 1 千人あたり医師数を比較すると、「0.99(人)」と綾瀬市に次いで少なくなっています。病院内で特定の医師へ負担が集中している可能性があります。

【図表 3-29】左：人口 1 万人あたり病院数/右：人口 1 千人あたり医師数
(出典：令和 4 年医療施設調査/令和 4 年医師・歯科医師・薬剤師調査)



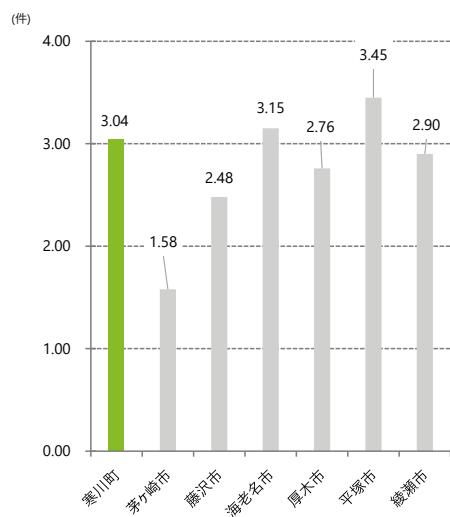
(2) 「安心・安全」について

① 交通事故発生件数の比較

人口 1 千人あたりの交通事故発生件数を比較すると、寒川町は「3.04(件)」と平塚市、海老名市に次いで 3 番目に多い水準にあります。

【図表 3-30】人口 1 千人あたり交通事故発生件数

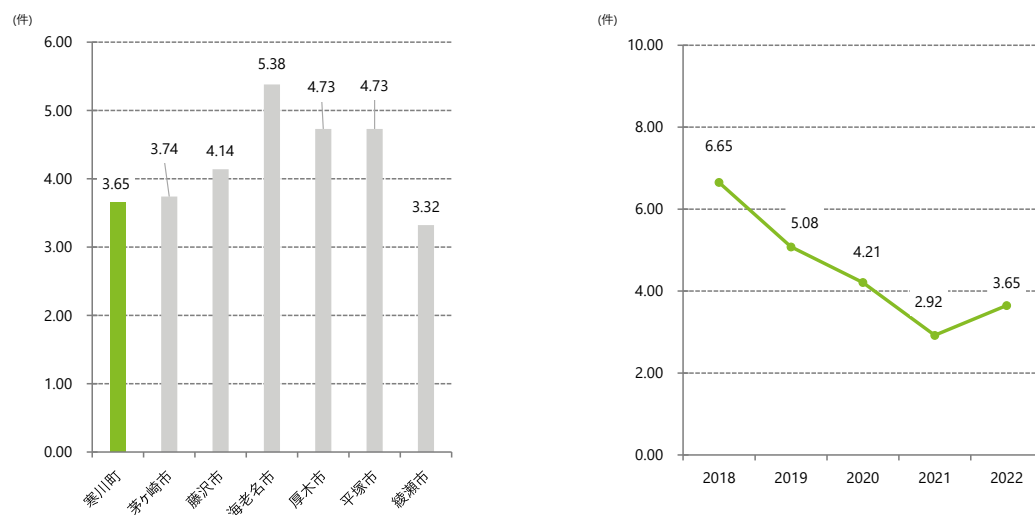
(出典：令和 4 年かながわの交通事故/令和 4 年住民基本台帳)



② 刑法犯認知件数

人口 1 千人あたりの刑法犯認知件数を比較すると、寒川町は「3.65(件)」と綾瀬市に次いで 2 番目に少ない水準にあります。経年比較すると、2022 年に増加に転じていることが分かります。

【図表 3-31】人口 1 千人あたり刑法犯認知件数
(出典：令和 4 年神奈川県警犯罪認知件数)



将来展望に必要な調査・分析(まちづくり)

- ✓ 単独世帯と高齢者単身世帯の割合が増加傾向にあります。
→ 単身者や高齢者が地域で孤立しないよう、町民間の交流等コミュニティ形成の促進が必要です。
- ✓ 町民アンケートでは、大型商業施設の整備の声が多く挙がり、日常生活の利便性を重視する町民が多くなっています。
- ✓ 町民アンケートの声を含め、自然が多く落ち着いた雰囲気が寒川町の良いところであると指摘されている一方で、公園が少ないため、子育て世代の外遊びの需要を満たせていない可能性があります。

5. SWOT 分析

前項までの調査結果及びアンケート調査をもとに、寒川町の強み・弱み・機会・脅威を、以下の表のように分類しました。

【図表 3-32】SWOT 分析

強み	機会
✓ 第2次産業を中心に安定した雇用がある。 ✓ 労働力率や女性就業者比率も高く、雇用を満たせる労働力が存在する。 ✓ 合計特殊出生率が県内の中で高く、25~29歳で出産する女性が近隣自治体よりも多い。 ✓ 首都圏の中でも自然環境が豊かで、寒川神社があるなど、雰囲気が落ち着いている。 ✓ 車を所有していれば、インターチェンジが存在するため、交通の便が良い。	✓ 寒川神社へのさらなる観光客の誘致。 ✓ 寒川町に受け継がれる「高座」のこころのブランド化。 ✓ ストリートスポーツによる町おこし。 ✓ 相鉄線の延伸、新幹線新駅の倉見地区への誘致の構想。
弱み	脅威
✓ 若年層の転出が男女ともに多い。 ✓ 首都圏にも関わらず、認知度が低い ためか、県外からの転入が少ない。 ✓ 大型商業施設がなく、カフェ等町民がくつろげる場所も限られ、日常生活の利便性に課題がある。 ✓ 相模線が単線で本数が限られ、交通の便が近隣自治体に比べ劣る。	✓ 人口の減少傾向が続き、社会保障費が増える。 ✓ 少子高齢化が進行する中での、近隣自治体との若年層の取り込みのための競争が激化する。 ✓ 高齢単身世帯の増加により地域コミュニティへの負担が増える。

第4章 寒川町の人口ビジョン

1. 人口の将来展望

(1) 将来人口推計と目標人口推計について

第2章で示した寒川町の将来人口推計結果によると、寒川町の人口は49,029人(2023年現在)から、2065年には35,661人となることが見込まれます。

将来人口推計は、過去の出生率や人口移動率が継続することを前提としています。将来人口推計に対し、必要な労働人口や老人福祉費の抑制の観点から、必要な人口構成を算出し、その人口構成を達成するために、これらの前提を改善させた場合、どのような人口水準となるのかを目標人口推計としてシミュレーションを行いました。

(2) 出生率についての考え方

出生率については、より現実を踏まえた推計とするため、2018年から2022年(最新年度)の平均である、1.28が今後も継続するものとしてシミュレーションを行いました。

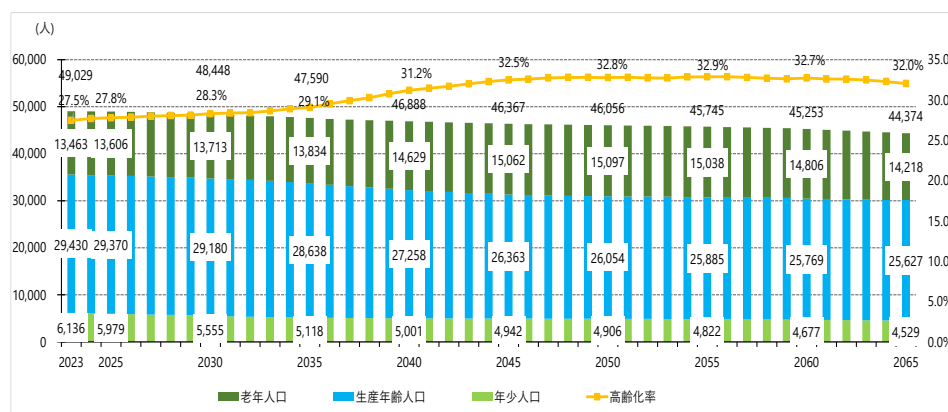
(3) 人口移動率の考え方

人口移動率については、ファミリー世帯を中心とした若い世代の流入を目指し、10歳～49歳の世代の人口移動率を改善させることを前提にシミュレーションを行いました。改善率は、今後の転入促進、転出抑制の施策の効果により、55%と設定しました。

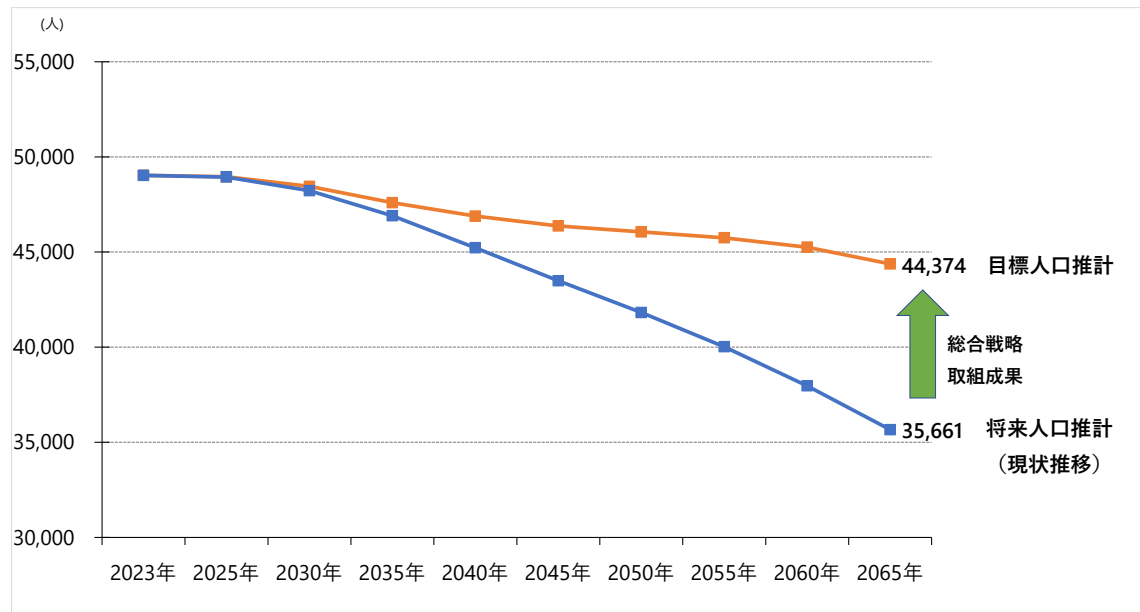
(4) 人口シミュレーション結果

上記の前提に基づき実施した人口シミュレーションの結果は、以下のとおりとなります。
将来人口推計では、2065年に35,661人となる推計ですが、目標人口推計では、44,374人となります。

【図表4-1】人口シミュレーション結果



【図表 4-2】人口シミュレーション結果の比較



【目標人口推計】

シミュレーション	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
目標人口推計 (出生率維持 + 移動率向上)	49,029	48,955	48,448	47,590	46,888	46,367	46,056	45,745	45,253	44,374
将来人口推計 (現状推移)	49,029	48,940	48,222	46,903	45,221	43,488	41,818	40,019	37,965	35,661

【高齢化率】

シミュレーション	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
目標人口推計 (出生率維持 + 移動率向上)	27.5%	27.8%	28.3%	29.1%	31.2%	32.5%	32.8%	32.9%	32.7%	32.0%
将来人口推計 (現状推移)	27.5%	27.8%	28.4%	29.5%	32.3%	34.5%	35.7%	36.8%	37.6%	37.7%

(5) 将来の人口展望

上記の目標人口推計により示された改善後の 2065 年の人口である 44,374 人を本町の将来人口展望として定めます。この将来人口展望における高齢化率は 32.0%となります。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 雇用機会の確保と産業の創出

寒川町は労働力率、就業率、女性就業率が高くなっています。これは、「製造業を中心に安定した雇用が確保されている」まちに強みが要因と考えられます。一方で町外への通勤での流出者も存在し、町民アンケートで町への転入理由として職場が近いことが多くなっていることを踏まえ、町内での雇用の機会を確保し、職住近接の生活ができるまちづくりを推進する必要があります。

また、ライフスタイルや価値観の多様化が進んでおり、特に若者の就業に関する意識も変化しています。町民アンケートでは、20歳代の転出を考える理由として、自分の仕事や事業が最も多くなっており、若者を中心に多様なニーズに対応できるよう、新たな産業の誘致などで雇用機会の確保を進める必要があります。

また、町民アンケートでは、町の悪い点として、交通の利便性の悪さや娯楽施設の少なさ、日常の買い物の不便さが挙げられています。町に人を誘引する上では、働く場所とともに日常生活のしやすさも必要であることから商業を推進するような施策を実行することで、地域の魅力を高め、町外からの人の誘引、定着につながるといえます。

地域経済を活性化し雇用機会の創出につながる産業を創出できるよう、地域の潜在的な労働力など、地域の力を集め、町民のニーズに沿った細やかな支援を行い、誰もが安心して働き暮らせる地域をつくることを目指していきます。

(2) 若い世代の子育て環境の整備

寒川町の出生率は神奈川県平均を上回っているものの、全国平均とはほぼ同じで、人口を維持する水準（2.07）とは乖離があります。今後、地域の担い手となる人材の確保や地域の活性化を進めるためには、特に若い世代の出生率を向上させることが課題となります。町民アンケートでは、子どもの数が少ない要因として、子育てに伴う経済的な不安や子育てに関する不安、高齢出産があげられており、子育て世代にとっての経済的負担や、仕事と子育てを両立できるための地域社会をつくり、子育てのサポートなど、子育てに関する不安を解消させる施策に取り組めます。

また、出産・子育ての前段階として結婚について、町民アンケートでは結婚していない理由として「相手に出会わない」ことを挙げる町民が多くなっています。社会環境の変化やライフスタイルの多様化などにより結婚に関する考え方も変化していると考えられるため、今後も価値観の変化を踏まえた結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うことを目指します。

(3) まちの魅力と認知度の向上

寒川町は製造業を中心に産業が集積しているため、町外から、特に近隣市から、町に通勤者として多く流入しています。町民アンケートでは転入の理由として通勤先との近さが挙げられており、これらの通勤者を寒川町内に呼び込み、定住を促進することが課題となります。

また、20代を中心に若い世代は仕事や進学を機に町外に転出する人が多く、町内での定住促進が課題となります。

町民アンケートでは、町の交通の利便性や日常の買物のしやすさに課題があり、そのことを理由として町外へ転出している人も多く見られます。

このような状況を改善し、快適で暮らしやすい生活環境の実現を図るため、交通環境の充実、まちのにぎわいづくりを目指していきます。

また、町民アンケートの声を含め、自然が多く落ち着いた雰囲気や地価の低さなどが寒川町の良いところとしてあげられており、町には居住の場として多くの魅力があると考えられます。

しかし、近隣に湘南地域の高い認知度をもつ自治体が存在し、町の認知度は低くなると考えられ、地方からの湘南エリアを対象とした転入の検討過程において、寒川町が居住地として検討の対象に上がっていない可能性があります。

このため、町が居住地として選ばれるよう、町の特色を活かした魅力づくりを進めるとともに積極的にまちの魅力を発信していきます。